

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	和歌山県						
② 関係市町村の名称	和歌山市						
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	総務省 統計局 独立行政法人 統計センター						
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	和歌山市内を想定 (好適地を優先的に提供できるよう対応を検討)						
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能が密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。) イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	○誘致の必要性 本県では「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少の克服に取り組んでいる。統計局では約500人、統計センターでは約800人の方が勤務しており、家族も含めた移住が実現すれば、本県人口の増加に大きな効果が得られる。 また、消費効果による地域経済への好影響、さらに本県の子育て環境の良さを活かすことによる出生数の増加も期待できる。 本県における「地方創生」を実現するため、統計局及び統計センターの移転が必要である。 ○誘致の効果 ICTが普及する現在においては、統計のように電子データを中心とする業務は、従事する場所を選ばないようになっており、地方に移転することで国の機関としての機能を損なうことはない。 一方、本県は、家賃・物価の安さ、平均通勤時間の短さなど、都市部にはない「暮らしやすさ」があり、また、人口10万人当たりの病床数が東京の1.5倍以上、待機児童も全国平均を下回るなど、安心して暮らし、子どもを育てられる環境が整っている。このような「暮らしやすい」環境で生活することで、ワークライフバランスを推進し、女性職員も長期にわたって働くことができる職場環境の実現や、職員の働く意欲の向上、効率の良い業務遂行につながる。						
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	ア 施設の確保等 和歌山市内の好適地を優先的に提供できるよう対応を検討してまいりたい。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境確保については、民間賃貸住宅の斡旋、県職員住宅や県営住宅の活用などを検討してまいりたい。						
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	特になし。						
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	【和歌山市意見】 総務省統計局及び独立行政法人統計センターの移転は、本市の人口増や地域経済の活性化に資するものであり、本市としても可能な限り当該誘致に協力していきたい。						
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>企画部 企画政策局 企画総務課長 立石 和史</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>073-441-2334</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>tateishi_k0001@pref.wakayama.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	企画部 企画政策局 企画総務課長 立石 和史	電話番号(直通)	073-441-2334	電子メールアドレス	tateishi_k0001@pref.wakayama.lg.jp
職名・氏名	企画部 企画政策局 企画総務課長 立石 和史						
電話番号(直通)	073-441-2334						
電子メールアドレス	tateishi_k0001@pref.wakayama.lg.jp						
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>企画部 企画政策局 企画総務課 主査 西 章宏</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>073-441-2334</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>nishi_a0006@pref.wakayama.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	企画部 企画政策局 企画総務課 主査 西 章宏	電話番号(直通)	073-441-2334	電子メールアドレス	nishi_a0006@pref.wakayama.lg.jp
職名・氏名	企画部 企画政策局 企画総務課 主査 西 章宏						
電話番号(直通)	073-441-2334						
電子メールアドレス	nishi_a0006@pref.wakayama.lg.jp						

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	和歌山県						
② 関係市町村の名称	和歌山市						
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）						
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	和歌山市内を想定 (未利用ビルを優先的に提供できるよう対応を検討)						
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能が密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。) イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	○誘致の必要性 本県では「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少の克服に取り組んでいる。NEDOでは約800人の方が勤務しており、家族も含めた移住が実現すれば、本県人口の増加に大きな効果が得られる。 また、消費効果による地域経済への好影響、さらに本県の子育て環境の良さを活かすことによる出生数の増加も期待できる。 さらに、NEDOの移転は、地域の産業技術力の高度化や新産業の創出、企業誘致の促進等に繋がり、働く場の創出にも大きな効果が期待できる。 本県における「地方創生」を実現するため、NEDOの移転が必要である。 ○誘致の効果 本県は、関西国際空港から近距離にある等の「利便性」と、家賃・物価の安さ、平均通勤時間の短さなど、都市部にはない「暮らしやすさ」の両面を併せ持っている。 また、紀北部に和歌山大学システム工学部や和歌山県立医科大学、近畿大学（生物工学部）等の高等教育機関と島精機製作所を始めとする優良なハイテク企業が集積しているほか、恵まれた自然環境を活用した再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマス、海流発電等）の実証フィールドを近接に確保できるなど、NEDOの機能確保と職場環境の改善を両立することが可能である。						
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	ア 施設の確保等 和歌山市内の未利用ビルを優先的に提供できるよう対応を検討してまいりたい。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境確保については、民間賃貸住宅の斡旋、県職員住宅や県営住宅の活用などを検討してまいりたい。						
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	特になし。						
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	【和歌山市意見】 NEDOの移転は、本市の人口増や地域産業・経済の活性化に資するものであり、本市としても可能な限り当該誘致に協力していきたい。						
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>企画部 企画政策局 企画総務課長 立石 和史</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>073-441-2334</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>tateishi_k0001@pref.wakayama.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	企画部 企画政策局 企画総務課長 立石 和史	電話番号(直通)	073-441-2334	電子メールアドレス	tateishi_k0001@pref.wakayama.lg.jp
職名・氏名	企画部 企画政策局 企画総務課長 立石 和史						
電話番号(直通)	073-441-2334						
電子メールアドレス	tateishi_k0001@pref.wakayama.lg.jp						
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>企画部 企画政策局 企画総務課 主査 西 章宏</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>073-441-2334</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>nishi_a0006@pref.wakayama.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	企画部 企画政策局 企画総務課 主査 西 章宏	電話番号(直通)	073-441-2334	電子メールアドレス	nishi_a0006@pref.wakayama.lg.jp
職名・氏名	企画部 企画政策局 企画総務課 主査 西 章宏						
電話番号(直通)	073-441-2334						
電子メールアドレス	nishi_a0006@pref.wakayama.lg.jp						

2015. 8

政府関係機関の地方移転に係る提案



提案機関

機関名	職員数	所在地	所管官庁
総務省統計局	約500名	東京都新宿区 (総務省第2庁舎)	総務省
独立行政法人 統計センター	約800名	東京都新宿区 (総務省第2庁舎)	総務省
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	約800名	神奈川県川崎市 (ミュージア川崎)	経済産業省

政府関係機関の地方移転 (和歌山県提案)

総務省統計局 / (独)統計センター

移転候補地

○和歌山市内を想定

- ・好適地を優先的に提供できるよう対応を検討

○和歌山市はアクセス利便性に優れる

- ・関西国際空港から車で約40分
- ・和歌山駅から新幹線新大阪駅まで特急で約1時間
- ・京奈和自動車道(県内)、第二阪和国道の全線開通(H28年度)により、さらに大都市部とのアクセスが向上



- ・東京に帰りやすい
- ・全国各地へ出張に行きやすい

本県の強み

○職員の方の暮らしやすさ

- ・充実した心豊かな暮らし
 - ・家賃平均月額が東京の約半額、
 - ・1㎡当たりの住宅地平均価格が東京の約1/10
 - ・通勤時間が平均22.7分(全国平均以下)
- ・余暇を楽しむ暮らし
 - ・人口10万人当たりのテニス場数が東京の3倍以上
- ・安心・安全な暮らし
 - ・人口10万人当たりの医師数が全国平均以上
 - ・病床数が東京の1.5倍以上
- ・子育て環境が整った暮らし
 - ・保育環境がよく、待機児童がほとんどいない状況
 - ・全国的に有名な進学校が存在

政府関係機関の地方移転 (和歌山県提案)

国立研究開発法人

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

移転候補地

○和歌山市内を想定

- ・好適地を優先的に提供できるよう対応を検討

○和歌山市はアクセス利便性に優れる

- ・関西国際空港から車で約40分
- ・和歌山駅から新幹線新大阪駅まで特急で約1時間
- ・京奈和自動車道(県内)、第二阪和国道の全線開通(H28年度)により、さらに大都市部とのアクセスが向上



- ・東京に帰りやすい
- ・全世界並びに東京へ出張に行きやすい

本県の強み

○職員の方の暮らしやすさ

- ・充実した心豊かな暮らし
 - ・家賃平均月額が東京の約半額、
 - ・1㎡当たりの住宅地平均価格が東京の約1/10
 - ・通勤時間が平均22.7分(全国平均以下)
- ・余暇を楽しむ暮らし
 - ・人口10万人当たりのテニス場数が東京の3倍以上
- ・安心・安全な暮らし
 - ・人口10万人当たりの医師数が全国平均以上
 - ・病床数が東京の1.5倍以上
- ・子育て環境が整った暮らし
 - ・保育環境がよく、待機児童がほとんどいない状況
 - ・全国的に有名な進学校が存在

○関西圏の優れた企業群・研究機関に近い

- ・本県には独創的技術力の高い中小企業が集積
- ・関西圏では、医療・バイオ等のトップ企業が数多く存在
- ・さらに、京都大学山中教授(iPS細胞)を始めとする、世界最高レベルの研究機関・研究者が集積